

平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 石川島運搬機械株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 : 6321

(URL <http://www.iuk.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 小田原 敬二

問合せ先責任者 常務取締役企画財務部長 丸山 正和

TEL (03)5550-5321

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	61,715	15.6	2,078	120.2	2,082	87.7	1,092	101.3
19 年 3 月期	53,366	7.9	943	91.3	1,109	82.0	542	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	38.42		5.8	3.8	3.4
19 年 3 月期	19.09		3.0	2.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 53 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	56,561	19,186	33.9	674.70
19 年 3 月期	53,695	18,511	34.5	650.91

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 19,186 百万円 19 年 3 月期 18,511 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	5,094	754	842	10,971
19 年 3 月期	3,248	1,430	229	7,487

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	5.00	5.00	10.00	284	52.4	1.5
20 年 3 月期	7.00	10.00	17.00	483	44.2	2.6
21 年 3 月期 (予想)	7.00	10.00	17.00		44.0	

(注) 20 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 7 円 00 銭 特別配当 3 円 00 銭

3. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 累計期間	28,000	5.8	400	57.0	400	56.7	210	55.4	7.38
通 期	67,000	8.6	2,100	1.0	2,100	0.8	1,100	0.7	38.65

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、13 頁「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式(自己株式を含む)	20 年 3 月期	28,459,991 株	19 年 3 月期	28,459,991 株
期末自己株式数	20 年 3 月期	23,340 株	19 年 3 月期	21,042 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、13 頁「1 株当たり情報」をご覧ください。

上記に記載した予想数値は、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想の内容につきましては、3 頁をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における世界経済は総じて、予断を許さない状況にありました。世界的な原材料価格の高騰による物価の上昇に加え、サブプライムローン問題による金融市場の混乱、株価の下落などの影響を受け、米国およびユーロ圏において景気に翳りがみられました。

また、わが国経済においても、原油価格の高騰および物価の上昇が、個人消費を大きく圧迫いたしました。

当社の関連する産業機械業界におきましても、鋼材価格が前年の 1.5 倍にも上昇し、コスト高や円高といった厳しい環境にあったものの、アジア諸国の好調な設備投資に下支えされ、産業機械の受注高は緩やかに増加いたしました。

このような経営環境のなか、当社は製販一貫体制のさらなる充実、事業基盤の強化および持続的成長の実現に向けて取り組み、事業活動に大きく寄与させることができました。

この結果、当期の受注高は 76,137 百万円（前期比 11.1%増）と、前年を上回ることができました。

売上高は、提案型営業の成功により改修工事などが増加し、61,715 百万円（前期比 15.6%増）となりました。損益面につきましては、引き続き調達費や建設費のコストダウンを推し進め、全社を挙げて採算性の向上に注力してまいりました。この結果、経常利益は 2,082 百万円（前期比 87.7%増）となりました。また、当期純利益は 1,092 百万円（前期比 101.3%増）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

（パーキングシステム事業）

パーキング市場におきましては、総じて堅調に推移いたしました。原材料費の高騰や改正建築基準法の施行など不安定要素があったものの、都市部の再開発事業およびマンションやオフィスビルの建設によるパーキング本体および保守点検・改修工事の需要に支えられ、事業規模拡大へとつなげることができました。この結果、受注高は 37,105 百万円（前期比 0.1%増）となり、売上高は 34,242 百万円（前期比 7.3%増）となりました。

（運搬・物流システム事業）

産業機械市場におきましては、昨年に引き続き、企業の設備投資が旺盛であり、国内・国外ともに鉄鋼関連設備、港湾設備などにおける需要に支えられ、大型荷役機械本体が大幅に増加したほか改修工事も順調に推移し、物流機械本体の減少を補うことができました。この結果、受注高は、39,032 百万円（前期比 24.1%増）となり、また売上高は、27,472 百万円（前期比 28.0%増）となりました。

次期の業績につきましては、売上高 67,000 百万円（前期比 8.6%増）、営業利益 2,100 百万円（前期比 1.0%増）、経常利益 2,100 百万円（前期比 0.8%増）、当期純利益 1,100 百万円（前期比 0.7%増）と見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済に伴う支出があったものの、堅調に推移し、前期末に比べ 3,484 百万円増加し、当期末は 10,971 百万円（前期比 46.5%増）となりました。

当期中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の支払に伴う支出があったものの、売上債権の堅調な回収や工事代金の前受金の増加により、結果として 5,094 百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は、754 百万円となりました。これは、主に設備投資等の支出によるもので

あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ612百万円増加し、842百万円(前期比267.4%増)となりました。主な支出は、借入金の返済や配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	49.8	46.8	36.5	34.5	33.9
時価ベースの自己資本比率(%)	22.1	23.4	29.9	29.1	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5		2.7	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	255.8		48.7	145.0	177.3

(注)1 各指標の算式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、安定的に推移し、経常的な事業運営や設備投資に必要な資金は、現状の短期借入1,830百万円の期末残高以上に借入に依存することなく、自己資金で充分賄えるものと見通しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策を経営の重要課題の一つと認識しており、株主への利益還元と将来の事業展開に備える内部留保の充実とのバランスを考慮しながら、業績に応じた適正な利益分配を行なうことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期末配当は、1株当たり10円(普通配当7円、特別配当3円)の配当を実施する予定であります。

(中間配当7円実施済み)また、次期の配当につきましては、1株当たり年間17円の配当を見通しております。

内部留保金につきましては、今後とも厳しい経営環境が予想される中で、収益性の向上と経営体質の強化を目指して、研究開発・生産体制の合理化・サービス体制の強化をはじめとする競争力の強化のために、充当したいと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「信頼される技術で、お客様に満足いただける製品・サービスを提供し、社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、長年にわたる経験と実績を通じて培われたメカトロ技術をもとに、パーキングシステム、運搬・物流システムの二分野を柱に事業を展開し、「搬送と保管技術のリーディングカンパニー」として豊かな社会作りにも貢献しております。

(2) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

今後の経済の見通しにつきましては、サブプライムローン問題が徐々に影響を及ぼしていくものと考えられます。米国、ユーロ圏においては引き続き、雇用情勢、個人消費など予断を許さない状況が続く見通しであります。その一方で、アジア圏においては、インフラに対する設備投資や個人消費などの需要が引き続き堅調に推移するものと予測されます。

わが国におきましては、賃金の低迷、エネルギーや食品の物価上昇が継続し、個人消費は低調が続くものと考えられます。しかしながら鉄鋼、造船、港湾設備、IT関連などにおいて省力化・無人化などの自動化に向けた設備投資の緩やかな拡大が見込まれ、景気の下支えとなるとみられます。一方、原油を始めとする原材料価格の高止まりは依然として続くものと予測され、必ずしも楽観できる状況ではなく、むしろ今後の動向を注意深く見守り、その時々にあった最適な施策を選択する必要があると考えます。

このような経営環境のなか、当社といたしましては、数年来継続しております事業基盤の一層の強化と収益の拡大、企業価値の向上を目指すため、以下の施策に取り組んでまいります。

< 受注の確保 >

当社が販売いたします製品やサービスについては、幸いにも旺盛な引き合いが続いております。また、海外での需要が増加していることから、海外への営業活動も積極的に行なってまいります。これらをさらなるビジネスチャンスにつなげるために、社内体制の強化、すなわち部門を越えた情報の共有や議論・検討を行なうことで、お客様や市場のニーズに的確かつ迅速に対応できる体制づくりに、積極的に取り組んでまいります。

< 収益性の向上 >

安定した収益の確保のために、海外調達拡大と品質の確保や設計段階からのコスト削減に取り組んでまいります。国内外の生産拠点との連携を強化し、生産体制のなお一層の強化を推進し、安定した品質や納期を確保いたします。また、当社製品やサービスを適正な価格で提供すること、設計技術力の向上、フロントローディングによるリスク管理を徹底することで、収益性を高めることのできる体制の構築に努めてまいります。

< 新機種・新分野への創出 >

既存機種の高付加化による競争力強化と製品のクオリティを高める一方、お客様や市場のニーズに対応した新製品の開発などのため、開発費への投資を積極的に行なってまいります。また、IT活用を進めるとともに、将来的な展望を踏まえた基盤技術・共通技術の高度化に取り組んでまいります。

< 人材力の強化と企業風土づくり >

企業にとって最大の財産である人材の確保に取り組み、個人の専門性を高めるための教育投資を積極的に行なってまいります。また、従業員にとって働きやすい職場であるように、環境の改善、充実、コミュニケーションの向上や、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の見直しに積極的に取り組んでまいります。

さらに、国内外での法令遵守義務および企業の社会的責任を果たすべく、内部統制に関する組織・制度の強化を図り、高い倫理性に基づいた誠実な行動に努め、風通しのよい企業として邁進してまいります。

(3) その他

当社は、平成 20 年 5 月 14 日開催の取締役会において、当社の子会社である石川島運搬機械エンジニアリング株式会社につき、運搬機械メンテナンス事業の経営資源を集約し、更なる収益性の向上と経営の効率化を図るため、本年 10 月 1 日をもって、当社を存続会社とする吸収合併を行なうことに関して基本合意書を締結することを決議いたしました。

貸借対照表

(単位:千円)

区 分	当 期 (平成20年3月31日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,021,678		1,237,463		784,215
受取手形	4,890,505		5,470,012		579,507
売掛金	13,614,179		14,287,887		673,707
半製品	3,092		3,232		140
原材料・貯蔵品	1,310,971		1,109,351		201,619
半成工事	8,547,431		8,542,117		5,314
前払費用	295,731		339,393		43,662
繰延税金資産	1,699,690		1,296,024		403,665
短期貸付金	8,950,000		6,250,000		2,700,000
その他	542,926		181,250		361,675
貸倒引当金	22,937		72,932		49,995
流動資産合計	41,853,269	74.0	38,643,800	72.0	3,209,468
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,245,982		1,326,743		80,760
構築物	241,955		229,999		11,956
機械及び装置	595,615		700,323		104,708
車両運搬具	1,843		2,978		1,134
工具・器具及び備品	322,512		310,212		12,300
土地	4,329,083		4,339,097		10,014
建設仮勘定	356,242		34,091		322,150
有形固定資産合計	7,093,235	12.6	6,943,446	12.9	149,788
無形固定資産					
のれん	785,130		1,107,695		322,565
電話加入権	36,443		36,443		
施設利用権	717		864		146
技術使用権	828,020		1,013,145		185,125
ソフトウェア	260,461		278,151		17,689
ソフトウェア仮勘定	28,165		55,703		27,538
無形固定資産合計	1,938,938	3.4	2,492,003	4.6	553,065
投資その他の資産					
投資有価証券	432,018		461,074		29,056
関係会社株式	65,576		65,576		-
関係会社長期貸付金	188,067		219,493		31,425
破産・更生債権等	85,747		88,347		2,600
長期前払費用	63,833		16,903		46,929
繰延税金資産	2,595,697		2,649,615		53,917
敷金・保証金	976,182		942,515		33,667
投資不動産	880,544		889,056		8,512
その他	476,630		362,363		114,266
貸倒引当金	88,139		79,038		9,100
投資その他の資産合計	5,676,160	10.0	5,615,909	10.5	60,250
固定資産合計	14,708,333	26.0	15,051,360	28.0	343,027
資産合計	56,561,603	100.0	53,695,161	100.0	2,866,441

貸借対照表

(単位:千円)

区 分	当 期 (平成20年3月31日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	6,594,415		10,460,004		3,865,588
買掛金	9,800,357		6,785,233		3,015,123
短期借入金	1,830,000		1,730,000		100,000
一年内返済予定長期借入金			500,000		500,000
未払金	889,334		767,077		122,257
未払費用	223,674		192,356		31,318
未払法人税等	957,319		305,995		651,323
未払消費税等	206,800		367,856		161,056
前受金	6,401,723		3,848,036		2,553,686
預り金	52,137		37,446		14,690
前受収益	10,383		10,455		71
賞与引当金	1,237,495		1,091,706		145,789
役員賞与引当金	9,021		10,488		1,467
保証工事引当金	1,093,317		748,553		344,763
受注工事損失引当金	1,096,064		1,021,816		74,248
その他	142,993		161,015		18,021
流動負債合計	30,545,037	54.0	28,038,041	52.2	2,506,995
固定負債					
長期借入金			100,000		100,000
退職給付引当金	6,647,829		6,852,876		205,046
役員退職慰労引当金	104,260		111,090		6,830
その他	78,236		81,848		3,612
固定負債合計	6,830,325	12.1	7,145,815	13.3	315,489
負債合計	37,375,362	66.1	35,183,856	65.5	2,191,506
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	2,647,499	4.7	2,647,499	4.9	
資本剰余金					
資本準備金	1,396,334		1,396,334		
資本剰余金合計	1,396,334	2.4	1,396,334	2.6	
利益剰余金					
利益準備金	537,002		537,002		
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	236,248		243,317		7,068
別途積立金	11,361,000		11,361,000		-
繰越利益剰余金	3,071,435		2,313,159		758,275
利益剰余金合計	15,205,685	26.9	14,454,478	27.0	751,206
自己株式	7,947	0.0	6,787	0.0	1,160
株主資本合計	19,241,571	34.0	18,491,524	34.5	750,046
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	9,932		36,259		26,327
繰延ヘッジ損益	65,264		16,480		48,783
評価・換算差額等合計	55,331	0.1	19,779	0.0	75,111
純資産合計	19,186,240	33.9	18,511,304	34.5	674,935
負債・純資産合計	56,561,603	100.0	53,695,161	100.0	2,866,441

損益計算書

(単位:千円)

区 分	当 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		前 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前 期 比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	61,715,301	100.0	53,366,705	100.0	8,348,596
売上原価	52,425,444	84.9	45,678,414	85.6	6,747,030
売上総利益	9,289,857	15.1	7,688,291	14.4	1,601,565
販売費及び一般管理費	7,211,478	11.7	6,744,561	12.6	466,916
営業利益	2,078,378	3.4	943,729	1.8	1,134,649
営業外収益					
受取利息	56,529		25,756		30,772
受取配当金	5,588		70,054		64,466
土地建物等賃貸料	134,998		138,789		3,790
その他	48,937		65,043		16,105
営業外収益合計	246,054	0.4	299,644	0.6	53,590
営業外費用					
支払利息	28,560		22,585		5,975
その他	212,896		110,911		101,984
営業外費用合計	241,456	0.4	133,497	0.3	107,959
経常利益	2,082,975	3.4	1,109,876	2.1	973,099
特別利益	43,092	0.1	12,981	0.0	30,110
特別損失					
減損損失	2,000		18,000		16,000
産業廃棄物処理費用	24,181				24,181
その他	1,676		898		778
特別損失合計	27,858	0.1	18,898	0.0	8,960
税引前当期純利益	2,098,209	3.4	1,103,959	2.1	994,249
法人税、住民税及び事業税	1,310,869		708,044		602,825
法人税等調整額	305,140		146,877		158,263
当期純利益	1,092,480	1.8	542,792	1.0	549,687

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日 残高	2,647,499	1,396,334	1,396,334	537,002	243,317	11,361,000	2,313,159
当期変動額							
剰余金の配当							341,273
固定資産圧縮積立 金の取崩し					7,068		7,068
当期純利益							1,092,480
自己株式の取得							
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計					7,068		758,275
平成20年3月31日 残高	2,647,499	1,396,334	1,396,334	537,002	236,248	11,361,000	3,071,435

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高	14,454,478	6,787	18,491,524	36,259	16,480	19,779	18,511,304
当期変動額							
剰余金の配当	341,273		341,273				341,273
固定資産圧縮積立 金の取崩し							
当期純利益	1,092,480		1,092,480				1,092,480
自己株式の取得		1,160	1,160				1,160
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)				26,327	48,783	75,111	75,111
当期変動額合計	751,206	1,160	750,046	26,327	48,783	75,111	674,935
平成20年3月31日 残高	15,205,685	7,947	19,241,571	9,932	65,264	55,331	19,186,240

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高	2,647,499	1,396,334	1,396,334	537,002	258,378	11,361,000	1,993,267
当期変動額							
利益処分による利益配当							85,329
利益処分による役員賞与							10,427
剰余金の配当(中間)							142,205
固定資産圧縮積立金の取崩し					15,061 (7,694)		15,061
当期純利益							542,792
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					15,061 (7,694)		319,891
平成19年3月31日 残高	2,647,499	1,396,334	1,396,334	537,002	243,317	11,361,000	2,313,159

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	14,149,648	5,051	18,188,431	55,711	-	55,711	18,244,142
当期変動額							
利益処分による利益配当	85,329		85,329				85,329
利益処分による役員賞与	10,427		10,427				10,427
剰余金の配当(中間)	142,205		142,205				142,205
固定資産圧縮積立金の取崩し							
当期純利益	542,792		542,792				542,792
自己株式の取得		1,736	1,736				1,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				19,451	16,480	35,931	35,931
当期変動額合計	304,829	1,736	303,093	19,451	16,480	35,931	267,161
平成19年3月31日 残高	14,454,478	6,787	18,491,524	36,259	16,480	19,779	18,511,304

(注) 「固定資産圧縮積立金の取崩し」の下段()内は、前期の利益処分によるものであり、内数表示をしております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当 期	前 期
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,098,209	1,103,959
減価償却費	1,034,916	989,590
減損損失	2,000	18,000
固定資産廃却損	66,147	20,587
貸倒引当金の減少額	40,894	22,331
賞与引当金の増加額	145,789	103,283
役員賞与引当金の増減額	1,467	10,488
保証工事引当金の増加額	344,763	194,377
受注工事損失引当金の増加額	74,248	191,496
退職給付引当金の減少額	205,046	20,123
役員退職慰労引当金の増減額	6,830	31,560
受取利息及び受取配当金	62,118	95,811
支払利息	28,560	22,585
売上債権の減少額	1,253,214	1,337,221
たな卸資産の増加額	222,697	2,790,038
未収入金の増加額	10,937	13,187
仕入債務の増減額	850,464	618,762
未払金の増減額	34,557	219,016
前受金の増加額	2,553,686	2,171,099
未払費用の増加額	31,075	22,220
未払消費税等の増減額	175,027	275,899
役員賞与の支払額		10,427
その他	293,597	53,688
小計	5,728,972	4,324,538
利息及び配当金の受取額	60,006	87,135
利息の支払額	28,731	22,411
法人税等の支払額	665,898	1,140,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,094,348	3,248,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	487,136	577,690
無形固定資産の取得による支出	63,626	130,237
営業の譲受による支出		700,000
貸付金による支出	178,571	
その他	25,396	22,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	754,729	1,430,191

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	当 期	前 期
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出額	400,000	
長期借入金の返済による支出額	100,000	
配当金の支払額	341,006	227,517
自己株式取得による支出	1,160	1,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	842,166	229,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,236	2,842
現金及び現金同等物の増加額	3,484,215	1,591,662
現金及び現金同等物の期首残高	7,487,463	5,895,800
現金及び現金同等物の期末残高	10,971,678	7,487,463

(重要な会計方針)

下記「固定資産の減価償却の方法(有形固定資産)」以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

固定資産の減価償却の方法(有形固定資産)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前期と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,499千円減少しております。

注記事項

(1株当たり情報)

項目	当 期	前 期
1株当たり純資産額	674円70銭	650円91銭
1株当たり当期純利益	38円42銭	19円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当 期	前 期
当期純利益(千円)	1,092,480	542,792
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,092,480	542,792
普通株式の期中平均株式数(株)	28,438,001	28,440,262

(持分法投資損益等)

(当 期)

該当事項はありません。

(前 期)

関連会社に対する投資の金額 千円

持分法を適用した場合の投資の金額 227,013千円

持分法を適用した場合の投資利益の金額 53,771千円

(注) なお、当社の関連会社に対する投資は、非連結子会社が行なっているため、当社からの直接投資額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びに下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

リ・ス取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付等

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		前期比増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
パーキングシステム	35,475,450	57.3	32,840,611	57.2	2,634,838	8.0
運搬・物流システム	26,384,633	42.7	24,609,865	42.8	1,774,768	7.2
合計	61,860,083	100.0	57,450,477	100.0	4,409,606	7.7

(2) 受注高

(単位：千円)

区 分	当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		前期比増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
パーキングシステム	37,105,343	48.7	37,067,991	54.1	37,351	0.1
運搬・物流システム	39,032,177	51.3	31,461,199	45.9	7,570,977	24.1
合計	76,137,520	100.0	68,529,191	100.0	7,608,329	11.1

(3) 売上高

(単位：千円)

区 分	当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		前期比増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
パーキングシステム	34,242,603	55.5	31,899,340	59.8	2,343,262	7.3
運搬・物流システム	27,472,698	44.5	21,467,365	40.2	6,005,333	28.0
合計	61,715,301	100.0	53,366,705	100.0	8,348,596	15.6

(4) 受注残高

(単位：千円)

区 分	当 期 (平成 20 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 19 年 3 月 31 日)		前期比増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
パーキングシステム	28,842,697	42.9	25,979,957	49.2	2,862,739	11.0
運搬・物流システム	38,351,587	57.1	26,792,108	50.8	11,559,478	43.1
合計	67,194,284	100.0	52,772,066	100.0	14,422,218	27.3

役 員 の 異 動 (平成 20 年 6 月 27 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 いしがき 石垣 ゆきお 幸雄 (現：石川島運搬機械エンジニアリング株式会社代表取締役社長)

取 締 役 よした 吉田 えいいち 詠一 (現：株式会社 I H I 執行役員物流・鉄構事業本部副本部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 はたなか 畑中 すけみつ 助光 (現：当社理事運搬・物流システム事業本部本部長補佐)

監 査 役 いいた 飯田 ひでかず 秀和 (現：株式会社 I H I 物流・鉄構事業本部管理部企画管理グループ主査)

(3) 退任予定取締役

取 締 役 あかの 岡野 しげる 茂

取 締 役 しみず 清水 てるお 照雄

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 ひらぬま 平沼 ともいち 朋一

監 査 役 たかはし 高橋 ひろゆき 宏之

(注) 1 新任取締役候補 吉田詠一氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役の候補者であります。

2 新任監査役候補 飯田秀和氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役の候補者であります。